

# 中小企業の財務分析

平成17年7月29日(金)

税理士 柴田 昌彦

### 金利が企業経営に与える影響を統計資料を用いて検討する

小・零細企業の昨今の景況はマスコミで報道されているほど回復感はなく、むしろ苦しい営業を続けている企業も多い。事実仕事で決算を組んでいますが関与先のほとんどが欠損企業です。

「サラ金や商工ローンに手を出すぐらいなら商売を辞めた方がいい」、「手を出したらもうおしまいや」と言いながら、中には1回だけのつもりでサラ金や商工ローンに手を出してしまう人がいるのではないか。

商工ローンやサラ金を利用する可能性の高い事業規模は、必要資金額或いは融資規模からみて小・零細企業と推測されます。経営指標は中小企業庁や国民生活金融公庫等からも発表されていますが、私の属しているTKC全国会の経営指標（平成17年版）（資料2）を検討素材とする。

【A】全産業黒字企業の内「売上規模0.5億円未満」の27,639社（平均従業員数3.9名）の財務諸表をモデル企業（A社）として、経営指標の一部から少し検討する。

平均売上高	28,208 千円
経常利益	1,642 千円
税引前当期利益	1,735 千円
減価償却費	1,268 千円
経常利益率	5.8%
借入金等	18,437 千円（内割引手形 176 千円）
支払利息	363 千円

この企業の平均調達利率は  $363 \text{ 千} \div 18,437 \text{ 千} = 1.97\%$  で資金調達、支払利息対売上高は  $363 \text{ 千} \div 28,208 \text{ 千} = 1.29\%$  です

①仮にこの企業が市中金融等の高利率で借入・資金調達すると、

借入金  $18,437 \text{ 千} \times 29.2\% =$  支払利息は 5,384 千となり

税引前利益 1,735 千  $- (5,384 \text{ 千} - 363 \text{ 千}) = \Delta 3,286 \text{ 千}$  の赤字企業に転落する。

欠損補填の運転資金として更に高利借入に依存すると、

この赤字額 3,286 千から減価償却費 1,268 千（現金支出を伴わない費用）を考慮すれば欠損補填額の為の借り入れ増加額は  $3,286 \text{ 千} - 1,268 \text{ 千} =$  で 2,018 千となり

借入金  $18,437 \text{ 千} + 2,018 \text{ 千} = 20,455 \text{ 千}$  に増加

次期支払利息は、 $20,455 \text{ 千} \times 29.2\% =$  支払利息は 5,973 千となり

次期の税引前利益 1,735 千  $- (5,973 \text{ 千} - 363 \text{ 千}) = \Delta 3,875 \text{ 千}$  の赤字経営が続く。

支払利息対売上高は黒字のモデル企業では 1.29%であったものが、高利金融を利用してしまうと、 $5,973 \text{ 千} \div 28,208 \text{ 千} = 21.17\%$  となり、働いても働いても利息の為に働いているような状態になる。

②もちろん、事業経営の過程で、販売努力や経費の圧縮などの経営努力でこんなに雪だるま式に借入が増加する事にはならないと思う。

実際の経営では資金繰りがもっとも大事な事です。利息の他に毎月元金の返済をしなければならない。当然返した分どこかで調達しなければならない。欠損補填という事だけでなく或いは損益がゼロであっても資金繰的には常に借入を考えて置かねばならない。

③では、参考までにこの企業が利息制限法の利率で資金調達を行ったとすると、

借入金 18,437 千× 15% = 2,766 千となり (18%ですと 3,319 千)

税引前利益 1,735 千 - (2,766 千 - 363 千) = △ 668 の赤字で、やはり赤字企業に転落です。

先ほどと同じように、減価償却費 1,268 千 (現金支出を伴わない費用) を考慮すれば欠損補填額は△ 667 千 + 1,268 千 = 601 千のプラスとなり、欠損補填の借入金増加はないが損益計算書では赤字企業です。

利息制限法の利率ですら赤字企業から脱却することは出来ないことになる。

④日弁連が提言している「統一消費者信用法」(資料 3) の金利・違約金の項では、貸出約定平均利率に 6% を上乗せした現在では 8% を提言。8% で計算すると

借入金 18,437 千× 8% = 1,475 千となり

税引前利益 1,735 千 - (1,475 千 - 363 千) = 623 千のプラスになる。

8% では黒字を計上することが出来る。

⑤要は、損益分岐点借入利率 (借入金に対する利息負担の限界利率) は何%かと計算すると、

$$\text{損益分岐点借入利率} = \frac{(1,735 \text{ 千} + 363 \text{ 千})}{18,437 \text{ 千}} = 11.38 \%$$

従って、このモデル企業 A 社では、企業活動を行っていくための借入利率は、利息制限法の 15% はおろか 11.38% が限界と計算される。

⑥欠損企業になれば金融機関の融資姿勢は悪化し、貸付利率も高くなる。場合によっては高利金融に手を出し、やがては倒産の憂き目にあいかねない。

⑦資金繰償還のため、或いは新たに設備や備品購入のため保証人や担保の関係で銀行等からの借入が出来ずにやむを得ず高利金融で資金調達をしなければならないこととなった場合、この企業が欠損に転落しないで今後の資金調達を 29.2% の高利率で資金繰りをつけられる金額は、

$$1,735 \text{ 千} = X \times 0.292 \quad X = 5,942 \text{ 千円とわずかな金額です。}$$

【B】もう一ランク上の全産業黒字企業「売上規模 0.5~1 億円」の 23,077 社 (平均従業員数 7.3 名) の財務諸表をモデル企業 (B 社) として、経営指標の一部から少し検討する。

平均売上高 73,206 千円

経常利益	3,044 千円
税引前当期利益	3,126 千円
減価償却費	2,275 千円
経常利益率	4.28%
借入金等	31,661 千円 (内割引手形 638 千円)
支払利息	735 千円

この企業の借入調達利率は  $735 \text{ 千} \div 31,661 \text{ 千} = 2.32\%$  で資金調達、また支払利息対売上高は  $735 \text{ 千} \div 73,206 \text{ 千} = 1.00\%$  です

①仮にこの企業が借入金の2分の1を市中金融等の、高利借入で資金調達を行ったら、  
借入金  $31,661 \text{ 千} \times 1/2 \times 29.2\% = \text{支払利息は } 4,623 \text{ 千}$  となり  
税引前利益  $3,126 \text{ 千} - (4,623 \text{ 千} - 735 \text{ 千} \times 1/2) = \Delta 1,130 \text{ 千}$  の赤字企業に転落する  
支払利息対売上高は  $1.00\%$  であったものが、高利金融を利用すると、 $(4,623 \text{ 千} - 735 \text{ 千} \times 1/2) \div 73,206 \text{ 千} = 5.81\%$  となる。

②この企業が利息制限法の利率で資金調達を行うと、  
借入金  $31,661 \text{ 千} \times 15\% = 4,749 \text{ 千}$  となり (18%ですと 5,699 千)  
税引前利益  $3,126 \text{ 千} - (4,749 \text{ 千} - 735 \text{ 千}) = \Delta 888 \text{ 千}$  の赤字で、やはり赤字企業に転落です  
利息制限法の利率ですら赤字企業から脱却することはできない。

③日弁連の提言である貸出約定平均利率に6%を上乗せした8%で計算すると、  
借入金  $31,661 \text{ 千} \times 8\% = 2,533 \text{ 千}$  となり  
税引前利益  $3,126 \text{ 千} - (2,533 \text{ 千} - 735 \text{ 千}) = 1,328 \text{ 千}$  のプラスになる。  
8%では黒字を計上することができる。

④ 損益分岐点借入利率 (借入金に対する利息負担の限界利率) は何%かと計算すると、  
損益分岐点借入利率  $\frac{(3,126 \text{ 千} + 735 \text{ 千})}{31,661 \text{ 千}} = 12.19\%$

従って、このモデル企業B社でも、企業活動を行っていくための借入利率は、利息制限法の15%はおろか12.19%が限界と計算される。

### 借入金の返済

これまでいくつかの利率で金利負担と言う面で検討したが、借入金の元金返済の角度から検討する。

①金利負担と借入元金返済の関係では、  
例えば、10,000 千円を商工ローンからの借入と銀行等からの借入とを比較すれば理解しやすい。

商工ローンの場合  $10,000 \text{ 千} \times 29.2\% = \text{年 } 2,920 \text{ 千}$  の利息。

銀行等の利息が仮に 2.92% とすると  $10,000 \text{ 千} \times 2.92\% = \text{年 } 292 \text{ 千}$  の利息。  
その利息差額は  $2,920 \text{ 千} - 292 \text{ 千} = 2,628 \text{ 千}$  で、2,920 千円の資金があれば年 292 千の利息を支払いつつ年 2,628 千円のが元金の返済が出来きる。4 年足らずで 10,000 千の元金全額の返済が出来ることになる。一方商工ローンでは利息しか返済できず半永久的に支払い続けることになる。

②例えば 500 万円、1000 万円を 5 年 60 回元利均等払いで完済するには（資料 4）、毎月の返済額、5 年間支払利息総額に大きな差がでる。1000 万円を 29.2% では毎月 @318,637 円の返済、5 年間支払利息総額 9,118,243 円に対し、1.45 では毎月 @172,881 円の返済、5 年間支払利息総額が 372,917 円である。損益計算に、資金負担に大きな差が出る。

金利負担が企業の「再起」か「破綻」かを如実に示している。

③借入返済は利益で償還するのが理想ですが現実には資金繰償還です。

利益償還財源は税引後利益に減価償却費を加算した金額ですから、例えば、モデル企業 A 社では、借入金 18,261 千を仮に 5 年で利益償還するには  $18,261 \text{ 千} \div 5 = \text{年 } 3,652 \text{ 千}$  が必要であるにもかかわらず、当期利益 1,735 千  $\times 0.6$ （租税負担を 40% として） $= 1,041 \text{ 千}$  + 減価償却費 1,268 千  $= 2,309 \text{ 千}$  です。

と言うことは、要返済元金 3,652 千 - 利益償還額 2,306 千  $= 1,343 \text{ 千}$  の返済資金が不足するので何処かの金融機関等から借入をして資金を廻しているか、もっと長期返済にしてもらって資金繰りが成り立っている。

こうした状況下で担保や保証人の関係で取引銀行から借入が出来なかった時に、或いは新たに設備投資や備品購入のため担保や保証人の関係で取引銀行から借入が出来なかった時にどうするかという問題がある。普通の企業なら不動産担保がなくても保証人や保証協会の保証で 2~30,000 千円の借入は出来ますが、財務内容が悪い・損益計算書が欠損、貸借対照表で債務超過であるなどすると借入が難しくなにかねない。資金繰りが苦しい時に解決策の一つとして簡単に貸してくれる「手軽さか」ら一時のつもりでサラ金や商工ローンで工面することになったら大変です。

④サラ金、商工ローンを借りればすぐに倒産する訳ではない。利息だけでなく元金の支払いもしなければならぬので、その資金調達にサラ金・商工ローンの繰返しにならないとも限らない。事実関与先の司法書士事務所が扱っている個人企業の破産事件ではサラ金等のいわゆる高利金融から 5 社 10 社と借りまくっている結果が出ている。

⑤収益の状況が良い間は返済する事で特に問題は表面化しないし破綻もしない。一般的にサラ金、商工ローン利用企業は元来収益状況が悪く、一旦借入をすればなかなか抜け出せず売上の落ちた月や返済の為に借増しする可能性が大きい。高利率の利息を支払い続けることで企業の金利負担が大変になる。

⑥サラ金、商工ローンの借入ををしていることが銀行や信用金庫に知れると余程でない限

り新たな貸付を受けることが困難になる。そうするとまたサラ金、商工ローンに手を出すという悪循環が生じ、やがては企業破綻ひいては家族、従業員まで巻き込んだ破綻を招く。

⑦毎月関与先にお伺いして社長さんや奥さんと、時にはその従業員さんと接しています。会計、税務を通して財政状態から家庭の状況をそれなりに把握しております。関与先へ毎月お伺いしていても、社長さんは決してサラ金や商工ローンから借り入れているとは話しません。自分一人で資金繰りをつけて何とか解決をしようと思っています。我々税理士もなかなか分かりません。かき集めてきたとか家族預金を崩して資金をつくってきたで終わってしまいます。

⑧もちろん事業資金の借入であってもサラ金、商工ローンの借入金は帳簿上現せませんのでその支払利息は経費に入らず社長個人勘定・仮受・仮払勘定など所謂雑勘定で処理することになります。支払利息を計上すると平均調達利率が高くなり銀行などに分かってしまう。また雑勘定が異常に膨らみ始めると銀行から見れば問題点と指摘される。

こうなると金融機関の融資姿勢は悪化し、貸付利率も高くなり財務内容も悪化する。

⑨最後に、健全経営には出来るだけ低利な金融が必要であり、企業経営者も金利意識を十分持つ必要があります。

非常識な高利率の金融は経営を圧迫し収益の悪循環となり、不幸な末路を迎えることは明らかです。

中小・零細企業向けの政府系金融機関である中小企業金融公庫や国民生活金融公庫の基準利率は原則長期プライムレートで、現在 1.45 %です。参考までにTKCの経営指標では、黒字企業平均（115,290 社 12.8 名 年商 216,751 千円）の借入金 97,773 千円、支払利息 2,390 千円で調達金率は 2.44%です。サラ金、商工ローンの上限利率 29.2 %はあまりにも高利率です。

サラ金や商工ローンを利用する経営者の資質にも大いに問題はある。

しかし、「国民の生活と生命」「健全な企業経営」を守るためにも適正な利率であらねばならないし、上限利率の規制が必要かと思う。

TKC 経営指標（平成 17 年指標版）

平成 16 年 1 月期～12 月期決算

経営学博士 武田隆二監修 前国税庁長官 寺澤辰麿推薦

TKC 全国会システム委員会編集 TKC 全国会発行

TKC 経営指標「BAST」とは

「TKC 経営指標」（発行：TKC 全国会）は、TKC 全国会に加盟する職業会計人（税理士・公認会計士）が、その関与先である中小企業に対して、毎月、企業に出向いて行う「巡回監査」と「月次決算」により、その適法性、適時性、正確性が検証された会計帳簿を基礎とし、その会計帳簿に基づいて作成された「決算書」（貸借対照表・損益計算書）を基礎データとしております。なお、これらの決算書はすべて法人税申告書に用いられたものとなっています。

## 総合財務諸表・付加価値計算書

区分	規模(売上高)	黒字企業平均				黒字企業中位G		0.5億円未満		0.5億円～1億円		1億円～2.5億円	
	対象企業数・平均従業員数	115,290件		16.6名		11,529件	10.4名	27,639件	3.9名	23,077件	7.3名	31,646件	12.3名
	1企業当り年平均総資産	236,901千円				91,078千円		42,536千円		71,495千円		129,873千円	
項目	1企業当り平均額	標準偏差	構成比	標準偏差	1企業当り平均額	構成比	1企業当り平均額	構成比	1企業当り平均額	構成比	1企業当り平均額	構成比	
	貸借対照表	流動資産	125,867	179,272	52.3	27.2	47,134	51.0	15,002	34.9	31,812	43.9	66,500
当座資産		92,995	242,117	38.7	26.4	34,780	37.7	10,702	24.9	23,158	31.9	49,279	37.3
(現金預金)		44,665	131,360	18.6	20.2	18,247	19.8	7,182	16.7	13,468	18.6	26,534	20.1
(売上債権)		46,252	143,817	19.2	19.1	16,141	17.5	3,247	7.6	9,337	12.9	21,893	16.6
たな卸資産		21,812	139,391	9.1	13.5	8,140	8.8	1,827	4.3	4,983	6.9	11,003	8.3
其他流動資産		11,060	65,150	4.6	11.3	4,213	4.6	2,472	5.8	3,670	5.1	6,217	4.7
固定資産		114,199	149,443	47.5	27.2	44,996	48.7	27,873	64.9	40,582	55.9	65,145	49.4
有形固定資産		90,781	279,604	37.7	26.8	35,254	38.2	23,313	54.3	33,401	46.0	51,920	39.3
無形固定資産・投資		23,417	91,755	9.7	13.0	9,741	10.5	4,560	10.6	7,181	9.9	13,225	10.0
繰延資産		445	5,238	.2	2.0	232	.3	89	.2	146	.2	304	.2
総資産		240,513	51,813	100.0		92,364	100.0	42,965	100.0	72,541	100.0	131,951	100.0
流動負債		84,168	270,048	35.0	22.6	27,256	29.5	9,357	21.8	18,379	25.3	38,357	29.1
(買入債務)		30,939	113,652	12.9	14.4	7,679	8.3	936	2.2	3,651	5.0	11,022	8.4
(短期借入金)		27,747	148,466	11.5	15.2	9,274	10.0	3,977	9.3	6,906	9.5	12,675	9.6
(割引手形)		4,370	27,491	1.8	4.7	1,200	1.3	176	.4	638	.9	1,890	1.4
固定負債・引当金		78,341	242,696	32.6	26.1	35,320	38.2	19,654	45.7	31,025	42.8	48,750	36.9
(長期借入金)		65,656	202,943	27.3	24.1	29,036	31.4	14,284	33.2	24,117	33.2	40,326	30.6
資本	78,003	250,374	32.4	26.0	29,786	32.2	13,953	32.5	23,137	31.9	44,843	34.0	
(資本金)	12,637	45,284	5.3	25.8	9,571	10.4	6,569	15.3	7,961	11.0	10,825	8.2	
(剰余金)	65,365	236,754	27.2	29.4	20,215	21.9	7,383	17.2	15,176	20.9	34,018	25.8	
損益計算書	純売上高	310,802	294,483	100.0		121,630	100.0	28,208	100.0	73,206	100.0	160,392	100.0
	売上原価	224,920	192,613	72.4	33.4	73,631	60.5	10,494	37.2	38,337	52.4	99,907	62.3
	売上総利益	85,881	164,674	27.6	33.4	47,998	39.5	17,713	62.8	34,869	47.6	60,485	37.7
	販売費・一般管理費	76,128	144,706	24.5	31.9	45,698	37.6	16,417	58.2	32,425	44.3	55,581	34.7
	販売費	19,669	62,971	6.3	11.5	9,065	7.5	2,159	7.7	5,533	7.6	11,603	7.2
	一般管理費	56,459	99,953	18.2	28.6	36,632	30.1	14,257	50.5	26,891	36.7	43,978	27.4
	(役員報酬)	14,883	16,029	4.8	14.0	13,335	11.0	5,765	20.4	10,152	13.9	15,112	9.4
	(役員外販管人件費)	26,992	73,763	8.7	13.5	13,662	11.2	3,251	11.5	8,592	11.7	17,138	10.7
	(減価償却費A)	3,546	12,793	1.1	4.7	1,913	1.6	1,059	3.8	1,642	2.2	2,462	1.5
	営業利益	9,752	34,570	3.1	7.9	2,300	1.9	1,296	4.6	2,444	3.3	4,903	3.1
	営業外収益	4,270	12,980	1.4	5.2	2,056	1.7	822	2.9	1,608	2.2	2,778	1.7
	(受取利息・配当金)	245	2,363	.1	.9	61	.1	41	.1	56	.1	100	.1
	営業外費用	3,699	12,320	1.2	3.0	1,407	1.2	476	1.7	1,008	1.4	1,981	1.2
	(支払利息割引料)	2,390	7,615	.8	2.3	972	.8	363	1.3	735	1.0	1,380	.9
	経常利益	10,323	34,108	3.3	7.0	2,949	2.4	1,642	5.8	3,044	4.2	5,701	3.6
	特別損益	-492	15,653	-.2	3.7	-77	-.1	92	.3	82	.1	-73	
	税引前当期純利益	9,830	33,969	3.2	6.9	2,872	2.4	1,735	6.2	3,126	4.3	5,627	3.5
(減価償却費計A+B)	6,311	20,316	2.0	5.0	2,944	2.4	1,268	4.5	2,275	3.1	3,938	2.5	
売上原価内訳書	売上原価	224,920	192,613	72.4	33.4	73,631	60.5	10,494	37.2	38,337	52.4	99,907	62.3
	商品売上原価	113,427	126,796	36.5	33.5	29,785	24.5	4,258	15.1	14,599	19.9	40,769	25.4
	製品売上原価	111,493	159,123	35.9	35.7	43,846	36.0	6,236	22.1	23,738	32.4	59,137	36.9
	材料費	35,779	164,834	11.5	15.0	11,992	9.9	1,629	5.8	6,473	8.8	16,142	10.1
	労務費	26,714	87,676	8.6	14.4	13,368	11.0	2,125	7.5	7,689	10.5	17,283	10.8
	外注加工費	32,361	134,968	10.4	16.8	12,549	10.3	1,443	5.1	6,224	8.5	17,295	10.8
	減価償却費B	2,765	15,063	.9	2.3	1,030	.8	208	.7	633	.9	1,475	.9
	その他の経費	14,055	67,723	4.5	7.7	4,997	4.1	861	3.1	2,772	3.8	7,011	4.4
	( )たな卸高増減	181	11,798	.1	3.3	91	.1	30	.1	53	.1	68	
	付加価値計算書	純売上高	310,802	294,483	243.4	159.4	121,630	182.5	28,208	136.0	73,206	160.9	160,392
商品売上原価	113,427	126,796	88.8	158.3	29,785	44.7	4,258	20.5	14,599	32.1	40,769	47.8	
材料費	35,674	164,088	27.9	49.8	11,963	18.0	1,616	7.8	6,454	14.2	16,114	18.9	
外注加工費	32,328	134,583	25.3	69.8	12,523	18.8	1,433	6.9	6,198	13.6	17,270	20.3	
工場消耗品費	1,660	14,512	1.3	2.9	714	1.1	158	.8	467	1.0	964	1.1	
加工高(粗利益)	127,711	244,305	100.0		66,642	100.0	20,741	100.0	45,487	100.0	85,272	100.0	
加工高(粗利益)比率(%)	41.1	32.3			54.8		73.5		62.1		53.2		
加工高労働生産性	7,694	8,463			6,407		5,350		6,249		6,908		
人件費	68,577	129,737	53.7	18.3	40,349	60.5	11,135	53.7	26,428	58.1	49,531	58.1	
労務費	23,472	77,637	18.4	19.0	11,820	17.7	1,916	9.2	6,849	15.1	15,281	17.9	
給料手当	38,040	72,575	29.8	21.4	24,830	37.3	8,497	41.0	17,377	38.2	29,575	34.7	
福利厚生費	7,065	16,274	5.5	3.8	3,697	5.5	721	3.5	2,200	4.8	4,674	5.5	

## 総合財務諸表・付加価値計算書

区分	規模(売上高)	2.5億円～5億円		5億円～10億円		10億円～20億円		20億円～30億円		30億円以上	
	対象企業数・平均従業員数 1企業当り年平均総資産	16,453件 21.2名 268,607千円		9,224件 35.5名 525,481千円		4,528件 59.1名 1,021,925千円		1,327件 90.4名 1,717,551千円		1,396件 131.3名 3,011,418千円	
項目	1企業当り平均額 構成比		1企業当り平均額 構成比		1企業当り平均額 構成比		1企業当り平均額 構成比		1企業当り平均額 構成比		
	貸借対照表	流動資産	144,156	53.0	285,768	53.6	573,618	55.3	969,615	55.5	1,695,019
当座資産		106,287	39.1	213,106	40.0	426,696	41.1	720,842	41.3	1,238,284	40.3
(現金預金)		53,174	19.5	98,598	18.5	192,557	18.6	304,465	17.4	530,199	17.3
(売上債権)		51,005	18.7	109,813	20.6	222,934	21.5	397,270	22.8	677,423	22.1
たな卸資産		25,279	9.3	51,248	9.6	99,492	9.6	177,271	10.2	305,564	10.0
その他流動資産		12,588	4.6	21,413	4.0	47,429	4.6	71,501	4.1	151,171	4.9
固定資産		127,371	46.8	245,951	46.2	461,863	44.5	773,805	44.3	1,371,829	44.7
有形固定資産		101,236	37.2	196,474	36.9	363,482	35.0	603,613	34.6	1,062,482	34.6
無形固定資産・投資		26,135	9.6	49,477	9.3	98,380	9.5	170,191	9.7	309,347	10.1
繰延資産		591	.2	1,182	.2	1,661	.2	2,702	.2	2,989	.1
総資産		272,119	100.0	532,902	100.0	1,037,143	100.0	1,746,123	100.0	3,069,839	100.0
流動負債		90,017	33.1	191,701	36.0	396,146	38.2	715,518	41.0	1,299,822	42.3
(買入債務)		31,448	11.6	72,882	13.7	157,887	15.2	304,455	17.4	572,662	18.7
(短期借入金)		28,811	10.6	61,875	11.6	124,831	12.0	229,960	13.2	439,416	14.3
(割引手形)		5,180	1.9	11,880	2.2	23,367	2.3	37,611	2.2	52,928	1.7
固定負債・引当金		91,726	33.7	170,868	32.1	310,555	29.9	485,845	27.8	783,561	25.5
(長期借入金)	79,297	29.1	148,952	28.0	269,815	26.0	416,507	23.9	636,777	20.7	
資本	90,375	33.2	170,332	32.0	330,441	31.9	544,759	31.2	986,455	32.1	
(資本金)	15,753	5.8	21,446	4.0	32,718	3.2	39,189	2.2	65,874	2.1	
(剰余金)	74,621	27.4	148,885	27.9	297,722	28.7	505,569	29.0	920,580	30.0	
損益計算書	純売上高	350,260	100.0	690,899	100.0	1,361,718	100.0	2,427,378	100.0	4,845,893	100.0
	売上原価	244,989	69.9	512,626	74.2	1,052,224	77.3	1,940,137	79.9	3,937,231	81.2
	売上総利益	105,270	30.1	178,273	25.8	309,494	22.7	487,241	20.1	908,662	18.8
	販売費・一般管理費	94,765	27.1	157,070	22.7	264,542	19.4	411,539	17.0	762,171	15.7
	販売費	23,858	6.8	44,805	6.5	79,807	5.9	130,594	5.4	266,875	5.5
	一般管理費	70,906	20.2	112,264	16.2	184,734	13.6	280,944	11.6	495,296	10.2
	(役員報酬)	20,191	5.8	25,923	3.8	33,020	2.4	39,891	1.6	50,318	1.0
	(役員外販管人件費)	33,579	9.6	60,474	8.8	107,507	7.9	171,316	7.1	327,350	6.8
	(減価償却費A)	4,059	1.2	6,866	1.0	11,828	.9	19,921	.8	38,423	.8
	営業利益	10,505	3.0	21,203	3.1	44,951	3.3	75,702	3.1	146,491	3.0
	営業外収益	4,982	1.4	8,732	1.3	16,906	1.2	27,522	1.1	49,396	1.0
	(受取利息・配当金)	213	.1	479	.1	1,178	.1	2,026	.1	4,800	.1
	営業外費用	4,378	1.3	8,749	1.3	16,722	1.2	27,907	1.1	44,338	.9
	(支払利息割引料)	2,902	.8	5,693	.8	10,481	.8	16,419	.7	25,336	.5
	経常利益	11,109	3.2	21,186	3.1	45,136	3.3	75,317	3.1	151,549	3.1
	特別損益	-378	-.1	-1,101	-.2	-3,425	-.3	-6,667	-.3	-13,016	-.3
税引前当期純利益	10,731	3.1	20,085	2.9	41,710	3.1	68,649	2.8	138,532	2.9	
(減価償却費計A+B)	7,330	2.1	13,351	1.9	24,541	1.8	42,385	1.7	74,735	1.5	
売上原価内訳書	売上原価	244,989	69.9	512,626	74.2	1,052,224	77.3	1,940,137	79.9	3,937,231	81.2
	商品売上原価	105,197	30.0	234,051	33.9	522,047	38.3	1,062,572	43.8	2,628,018	54.2
	製品売上原価	139,792	39.9	278,574	40.3	530,176	38.9	877,564	36.2	1,309,212	27.0
	材料費	39,243	11.2	84,161	12.2	173,197	12.7	319,912	13.2	565,209	11.7
	労務費	35,798	10.2	64,896	9.4	120,052	8.8	187,472	7.7	226,948	4.7
	外注加工費	44,470	12.7	87,862	12.7	155,151	11.4	236,471	9.7	316,403	6.5
	減価償却費B	3,271	.9	6,485	.9	12,712	.9	22,464	.9	36,312	.7
	その他の経費	17,032	4.9	35,245	5.1	70,555	5.2	113,533	4.7	168,531	3.5
	( )たな卸高増減	21		71		1,492	.1	2,289	.1	4,192	.1
	純売上高	350,260	219.7	690,899	245.9	1,361,718	269.8	2,427,378	303.6	4,845,893	367.3
付加価値計算書	商品売上原価	105,197	66.0	234,051	83.3	522,047	103.4	1,062,572	132.9	2,628,018	199.2
	材料費	39,192	24.6	83,999	29.9	172,424	34.2	318,657	39.8	563,050	42.7
	外注加工費	44,502	27.9	87,937	31.3	154,942	30.7	235,650	29.5	315,396	23.9
	工場消耗品費	1,977	1.2	3,920	1.4	7,588	1.5	10,834	1.4	20,262	1.5
	加工高(粗利益)	159,390	100.0	280,989	100.0	504,715	100.0	799,662	100.0	1,319,165	100.0
	加工高(粗利益)比率(%)	45.5		40.7		37.1		32.9		27.2	
	加工高労働生産性	7,502		7,908		8,543		8,850		10,049	
	人件費	89,580	56.2	151,318	53.9	260,371	51.6	398,624	49.8	604,328	45.8
	労務費	31,487	19.8	56,778	20.2	104,827	20.8	164,298	20.5	198,440	15.0
	給料手当	48,830	30.6	77,842	27.7	125,936	25.0	189,139	23.7	337,530	25.6
福利厚生費	9,262	5.8	16,698	5.9	29,608	5.9	45,186	5.7	68,357	5.2	

## 総合財務諸表・付加価値計算書

区分	規模(売上高)	優良企業平均		全企業平均							
	対象企業数・平均従業員数 1企業当り年平均総資産	11,558件 20.6名 290,247千円	構成比	224,221件 12.8名 167,718千円	構成比	件	名	件	名	件	名
項目		1企業当り平均額	構成比	1企業当り平均額	構成比	1企業当り平均額	構成比	1企業当り平均額	構成比	1企業当り平均額	構成比
貸借対照表	流動資産	182,629	61.2	84,377	50.1						
	当座資産	152,678	51.2	60,558	36.0						
	(現金預金)	90,404	30.3	28,546	17.0						
	(売上債権)	58,903	19.7	30,715	18.3						
	たな卸資産	18,645	6.2	15,511	9.2						
	その他流動資産	11,305	3.8	8,307	4.9						
	固定資産	115,491	38.7	83,483	49.6						
	有形固定資産	87,564	29.3	66,663	39.6						
	無形固定資産・投資	27,926	9.4	16,819	10.0						
	繰延資産	255	.1	414	.2						
	総資産	298,376	100.0	168,274	100.0						
	流動負債	72,297	24.2	63,920	38.0						
	(買入債務)	28,592	9.6	21,259	12.6						
	(短期借入金)	11,972	4.0	22,703	13.5						
	(割引手形)	1,872	.6	3,069	1.8						
	固定負債・引当金	52,938	17.7	66,308	39.4						
(長期借入金)	42,856	14.4	55,024	32.7							
資本	173,139	58.0	38,045	22.6							
(資本金)	15,144	5.1	10,569	6.3							
(剰余金)	157,995	53.0	27,476	16.3							
損益計算書	純売上高	427,251	100.0	216,751	100.0						
	売上原価	283,797	66.4	155,935	71.9						
	売上総利益	143,453	33.6	60,816	28.1						
	販売費・一般管理費	111,479	26.1	56,825	26.2						
	販売費	26,517	6.2	14,497	6.7						
	一般管理費	84,962	19.9	42,327	19.5						
	(役員報酬)	24,503	5.7	11,550	5.3						
	(役員外販管人件費)	39,520	9.2	19,393	8.9						
	(減価償却費A)	4,297	1.0	2,632	1.2						
	営業利益	31,974	7.5	3,991	1.8						
	営業外収益	6,175	1.4	3,140	1.4						
	(受取利息・配当金)	334	.1	167	.1						
	営業外費用	2,967	.7	2,879	1.3						
(支払利息割引料)	1,319	.3	1,909	.9							
経常利益	35,181	8.2	4,251	2.0							
特別損益	-2,311	-.5	-1,138	-.5							
税引前当期純利益	32,869	7.7	3,113	1.4							
(減価償却費計A+B)	8,270	1.9	4,482	2.1							
売上原価内訳書	売上原価	283,797	66.4	155,935	71.9						
	商品売上原価	125,377	29.3	80,524	37.2						
	製品売上原価	158,420	37.1	75,410	34.8						
	材料費	51,889	12.1	24,048	11.1						
	労務費	43,881	10.3	18,317	8.5						
	外注加工費	38,466	9.0	21,696	10.0						
	減価償却費B	3,973	.9	1,850	.9						
	その他の経費	20,337	4.8	9,563	4.4						
( )たな卸高増減	127		64								
付加価値計算書	純売上高	427,251	204.4	216,751	242.4						
	商品売上原価	125,377	60.0	80,524	90.1						
	材料費	51,734	24.7	23,997	26.8						
	外注加工費	38,536	18.4	21,692	24.3						
	工場消耗品費	2,524	1.2	1,118	1.3						
	加工高(粗利益)	209,077	100.0	89,419	100.0						
	加工高(粗利益)比率(%)	48.9		41.3							
	加工高労働生産性	10,158		7,003							
	人件費	107,896	51.6	49,264	55.1						
	労務費	38,211	18.3	16,151	18.1						
給料手当	58,144	27.8	28,239	31.6							
福利厚生費	11,540	5.5	4,873	5.5							

2003年（平成15年）8月21日

日本弁護士連合会

骨子

現行の消費者信用に関する法制度は、消費者金融（金銭貸付）が貸金業規制法、利息制限法及び出資法により規制され、販売信用（クレジット）が割賦販売法により規制されているという縦割法制のために、規制内容の統一性が図られておらず、規制の実効性確保のための制度も不十分である。そこで、消費者信用取引に関する諸外国の法制（アメリカ〔消費者信用保護法、統一消費者信用法〕など）を参考にして、統一的・実効的な「統一消費者信用法」の創設を急ぐべきである。

当連合会は、これまで「統一消費者信用法」の制定を目指して様々な活動を続けてきたが、この度、以下のような「統一消費者信用法要綱案」を取りとりまとめた。

（略）

## 8 金利・違約金

消費者金融取引の利息と販売信用取引の手数料（金融料）の制限利率を見直して、以下のような規制にすべきである。

- （1）過去の国内銀行貸出約定平均金利に連動する「連動制」を採用する。
- （2）制限利率は、過去10年間の平均金利の6%上乗せた数値を上限とする。
- （3）毎年1回政令で上限利率を見直す。
- （4）その制限利率を超える約定をした場合には契約を無効とするほか、刑事罰則を科す。

（略）

## 資料4

5年元利金等払い

(単位 円)

		29.2%	15%	8%	1.45%
500万	月額返済額	159,318	118,949	101,381	86,440
	利息総額	4,559,121	2,136,979	1,082,918	186,458
1000万	月額返済額	318,637	237,899	202,763	172,881
	利息総額	9,118,243	4,273,958	2,165,836	372,917

例 借入額1000万円 利率29.2% と 1.45% の比較

① 毎月返済額の差 @318,637 - @172,881 = @145,756 (1.84倍)

② 支払利息総額の差 9,118,243-372,917 = 8,745,326 (÷5年=1,746,462)

## II 法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

(注)連結申告を行った法人(以下「連結法人」という。)は、1グループを1社として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

## 1 利益計上法人と欠損法人

——— 欠損法人割合は68.1% ———

平成15年分の法人255万3,135社から、連結親法人(206社)と連結子法人(2,569社)を除いた255万360社に、連結法人206社を加えた255万566社の状況は、利益計上法人が81万3,184社、欠損法人が173万7,382社で、欠損法人の割合は68.1%となっている。

このうち、連結法人は、利益計上法人が38社、欠損法人が168社で、欠損法人の割合は81.6%と高くなっている。(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人割合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
平成5年分	958,640	1,385,491	2,344,131	59.1
6	882,713	1,486,569	2,369,282	62.7
7	853,980	1,550,047	2,404,027	64.5
8	859,639	1,576,110	2,435,749	64.7
9	867,184	1,598,163	2,465,347	64.8
10	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
(構成比)	(31.9)	(68.1)	(100.0)	
内 連結法人	38	168	206	81.6
(構成比)	(18.4)	(81.6)	(100.0)	